



COMPACT *of* MAYORS

C4O
CITIES

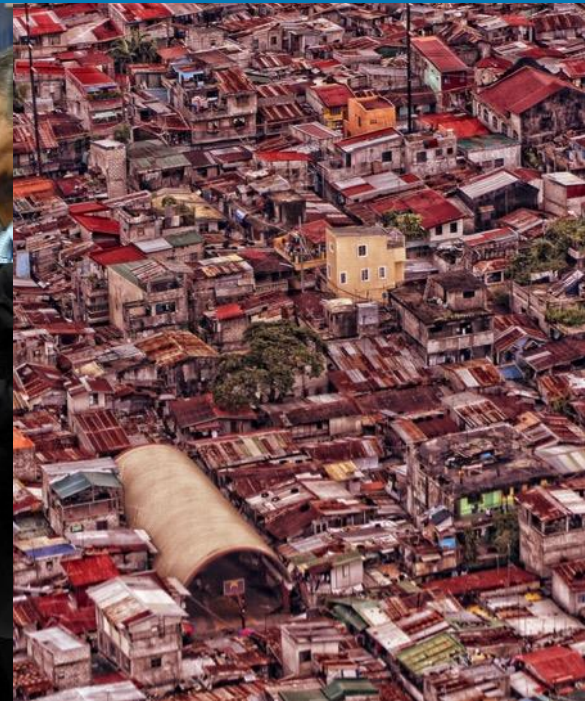
I.C.L.E.I.
Local
Governments
for Sustainability

UCLG
United Cities
and Local Governments

MICHAEL R.
BLOOMBERG

UN Secretary-General's Special Envoy
for Cities and Climate Change

UN HABITAT
FOR A BETTER URBAN FUTURE





状況分析

世界中の都市がすでに行動している——温室効果ガス（GHG）の排出削減と気候変動への適応に向けて、都市の多くは非常に意義ある策を講じている。しかし、進捗状況を把握しないまま対策を進め、一貫した測定や報告がなされていない事例があまりにも多い。気候変動対策に関する新たな取り決めに向けた交渉がパリでもまもなく行われることから、こうした最新の取り組みの影響を共有することや新しいアクションを誘発することが重要となる。

2015年12月、気候変動対策の国際枠組みの普遍的な合意をめざして、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）がパリで開催される。

国と都市が協力するときこそ、本当の勢いが生まれる。

都市は大きな機会を手にしており、さらに影響を生み出すことができる。建設、交通、廃棄物の3部門で、都市が気候変動対策を行動に移した場合の潜在的な影響は、米国と欧州連合加盟28カ国の合計排出量を上回る規模となるだろう。



首長誓約とは？

首長誓約とは？

首長誓約は、地域の温室効果ガス排出削減、気候変動に対する回復力の向上、進捗状況を公的調査を約束する首長と自治体職員が世界的に連携する取り組みである。

そして、国家レベルの気候対策に適合し補完的な方法で気候変動と闘う都市ネットワーク組織とその会員都市による合意誓約である。

- 首長誓約は、各市によって一貫して透明性の高い方法ですでに報告されている気候行動に関する重要なデータを収集し、ひとつの場所でデータが利用できるようにする。
- 首長誓約は、これまで協力して培ってきた取り組みを土台に、都市行動の影響の測定・情報発信の向上に向けた他のイニシアティブと連携する。
- 首長誓約は、パリ会議とその後にいるまで、人々の関心を呼び起こし、数値化し、都市行動をもたらす最大の機会である。



首長誓約の歩み

首長誓約は2014年国連気候サミットで締結された。構成に携わったメンバーは以下の通り。

- 潘基文国連事務総長
- マイケル・R・ブルームバーグ国連都市・気候変動担当特使
- イクレイヤー持続可能性をめざす自治体協議会
- 世界大都市気候先導グループ(C40)
- 都市自治体連合(UCLG)
- 国連人間移住計画(国連ハビタット)

首長誓約は2014年9月に正式に結ばれた。声明文の一部を以下に掲げる。

「本首長誓約は、政府レベルでの気候変動対策に適合し、それを補完する方法で、都市における温室効果ガスの排出削減、気候変動に対する脆弱性の改善および回復力の向上をめざし、透明性の高い支援的なアプローチを講じるための都市ネットワーク組織とその都市会員による合意誓約である。首長は現在、気候変動対策の公約あるいは温室効果ガス排出の削減目標の設定と気候リスクへ対策の策定、および都市ネットワーク組織が定めた厳格で整合性のある基準を満たすことでの目標達成に向けた進捗状況の報告、広く認識されている都市プラットフォームを通じた報告による情報公開に、意欲的かつ自主的に取り組んでいるところである。首長誓約は、こうした首長たちの取り組みを土台している」



なぜ首長誓約を結ぶのか？

首長誓約の利点は、

- これまで長期間取り組まれてきた革新的で影響力のある都市の行動が、新たに広く認識される。
- 世界的な解決策に加えられるべき公約を示すためのプラットフォームとなる。
- 公約を果たすため、都市の影響と行動の進捗状況に関して、一貫性があり信頼性の高い標準的な評価を行う。
- 都市行動が及ぼす温室効果ガスの影響を明確にする。
- 投資家の信頼と都市への資金の流れが増加する。
- 中央政府が自治体の公約を認識し、資金援助をする仕組みができる。

首長誓約が支援する既存の気候変動対策目標

首長誓約は、多くの既存のイニシアティブがこれまでの取り組みの影響を増すものだと認めている。下記は、首長誓約の要求を補完し、要求と合致する主な気候変動対策のイニシアティブのほんの一部である。

メキシコシティ協定



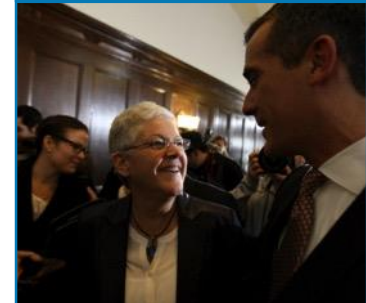
ダーバン適応憲章 (南アフリカ)



自治体気候 ロードマップ



首長による 気候変動対策の 国家行動指針(米国)



Mayors' National Climate Action Agenda



首長誓約の特徴は？

影響と認識を広げるイニシアティブに基づいている: 首長誓約は、都市の気候変動対策の行動をさらに支援し、都市行動の影響を国際社会と共有するという共通の目的を掲げる都市とネットワークと世界中のパートナーをつなぐ最も広範な連携である。

測定と報告を標準化する: 首長誓約は初めて都市の気候データの報告方法を標準化し、世界共通のデータ収集アプローチを確立する。データは集計でき、都市行動の集合的影響をはっきり示すことができる。これにより世界および投資家の信頼性が高まる。

データの公開を可能にする: 各都市は最初に2つの主要プラットフォーム——「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)」(www.cdp.net)と「気候レジストリ(cCR)」(carbonn.org)——を通じて気候データ・行動を報告する。この2つはどちらも首長誓約のパートナーである。首長誓約は、公約を重視して容易に検索可能にするため、カーボン気候レジストリ(carbonn Climate Registry)を通じて、関係機関も一般もこのデータを利用できるようにする。





測定

測定できなければ、
管理もできない」

——マイケル・R・ブルームバーグ

測定、計画立案、報告は、気候変動対策の目標達成にとって不可欠である。ブルームバーグ氏の指針となる格言は、首長誓約の使命を強調するものだ。

首長誓約は、一貫性があり透明性の高い測定方法を用いて、温暖化効果ガスの排出削減に向けた集合的行動の影響を適切に調査できるよう、世界中の都市を共通のプラットフォームに引き入れることを目的としている。

首長誓約に参加する方法

世界のどの市も町も、規模や場所に関係なく、首長誓約を結ぶことができる。市は長ければ3年かけて、一連の要求に応じてすべて満たす必要がある。完全な気候行動・適応計画を策定すれば終了となり、各ステップを達成したと見なされる。市の多くはすでにやり終えている行動もいくつかあり、3年未満で要求を満たすこともある。

首長誓約を結ぶために、市が課せられることは、



公約を登録する。
首長は首長誓約の標準報告プラットフォーム(カーボン気候レジストリかCDP)に登録するか、参加の意思を示した手紙をメールで送る
(info@compactofmayors.org)。提出後、首長誓約サポートチームから連絡がくる。



インベントリを行う。
首長は、1年以内に、市における気候変動による最近の影響を評価しなくてはならない。そのために、市は、1) 建築・運輸部門からの排出の分類を含めた幅広くGHGインベントリを行う共同体を設立、完成させ、「コミュニティレベルの温室効果ガス排出量グローバルプロトコル(GPC)基準」を使用し、2) 気候変動による危険を特定し、3) どちらもCDPあるいはカーボン気候レジストリの質問表を通じて報告しなければならない。



削減目標を作成し、測定システムを確立する。
2年以内に、登録都市は、廃棄物部門からの排出量の分類も含めたGHGインベントリの更新、GHG排出量の削減目標の設定、首長誓約ガイダンスに合わせた気候変動に関する自主的評価の実施、選択したプラットフォームでの報告を行わなければならない。



行動計画を策定する。
3年以内に、市の戦略的行動計画で、GHG排出削減と気候変動への適応に向けた公約をどのように果たすのかを明らかにしなければならない。

COMMITTEDバッチと COMPLIANTバッチ

首長誓約に参加するためには、市のリーダーは3年間に下記の4つのステップを踏まなくてはならない。各ステップには緩和と適応の2つの対策のプロセスがある。



ステップ1



ステップ2



ステップ3



ステップ4



遵守



行動計画の策定

3年以内に、市は戦略的行動計画で、GHGを削減し、気候変動に適応するという公約をどのように果たすのかを示さなくてはならない。

首長誓約に公約を登録すると、公式のCOMMITTEDバッチを受け取る。



すべての要求を達成すると、COMPLIANTバッチを受け取る。年次報告を通じて遵守維持されると毎年新しいCOMPLIANTバッチが発行される。



バッチはオンラインや印刷資料で公開されることもある。

ステップ1 — 公約



公約を登録する。

緩和

市は次のことを約束する。

- GHG排出量を削減する。
- GPC(整合性のある厳格な基準)を用いてコミュニティの排出インベントリのための測定をする。
- データに基づいた将来目標を設定する。
- 目標を果たすための気候行動計画を策定する。

適応

市は次のことを約束する。

- 気候変動の影響に対処する。
- 気候による危険を特定する。
- 脆弱性を評価する。
- 気候適応計画を策定する。

登録は、カーボン気候レジストリ、CDP、またはメール(参加の意向を記した文書をこちらのアドレス<info@compactofmayors.org>に送付。手紙のテンプレートのダウンロードはこちらのサイト<www.compactofmayors.org>)で行える

ステップ2 — インベントリ



インベントリを行う。

緩和

- GPC基準を用いてコミュニティ全体のGHGインベントリを確立し完成する。
 - CDPかカーボン気候レジストリを通じて報告する。
- 一年目に、2部門(定置型エネルギーと市外からの旅行や移動)についてのみ報告が必要。2年目に、全部門について報告しなくてはならない。

適応

- 気候による危険を特定する。
- CDPかカーボン気候レジストリを通じて報告する。

ステップ3—目標



削減目標を設定する。

緩和

- 廃棄物部門からの排出の分類も含めてGHGインベントリを最新のものにする。
- GHG削減目標を設定する。
- 選択したプラットフォームで報告する。

適応

- 誓約ガイダンスを利用して気候変動の脆弱性を評価する。
- 選択したプラットフォームで報告する。

ステップ4— 計画



気候変動緩和・適応に取り組むために共同か個別いずれかの行動計画を策定する。

緩和

- 市がどのようにGHG排出削減の公約を果たすのかを示した気候行動計画を策定する。
- 選択したプラットフォームで報告する。

適応

- 市がどのように実際に起きている、あるいは想定される気候変動の影響に適応するのかを示した気候変動適応計画を策定する。
- 選択したプラットフォームで報告する。

ステップ4を完了すると、首長誓約のすべての要求を達成し、完全に遵守したことになる。遵守維持するためには、緩和・適応の進捗について毎年報告すること。

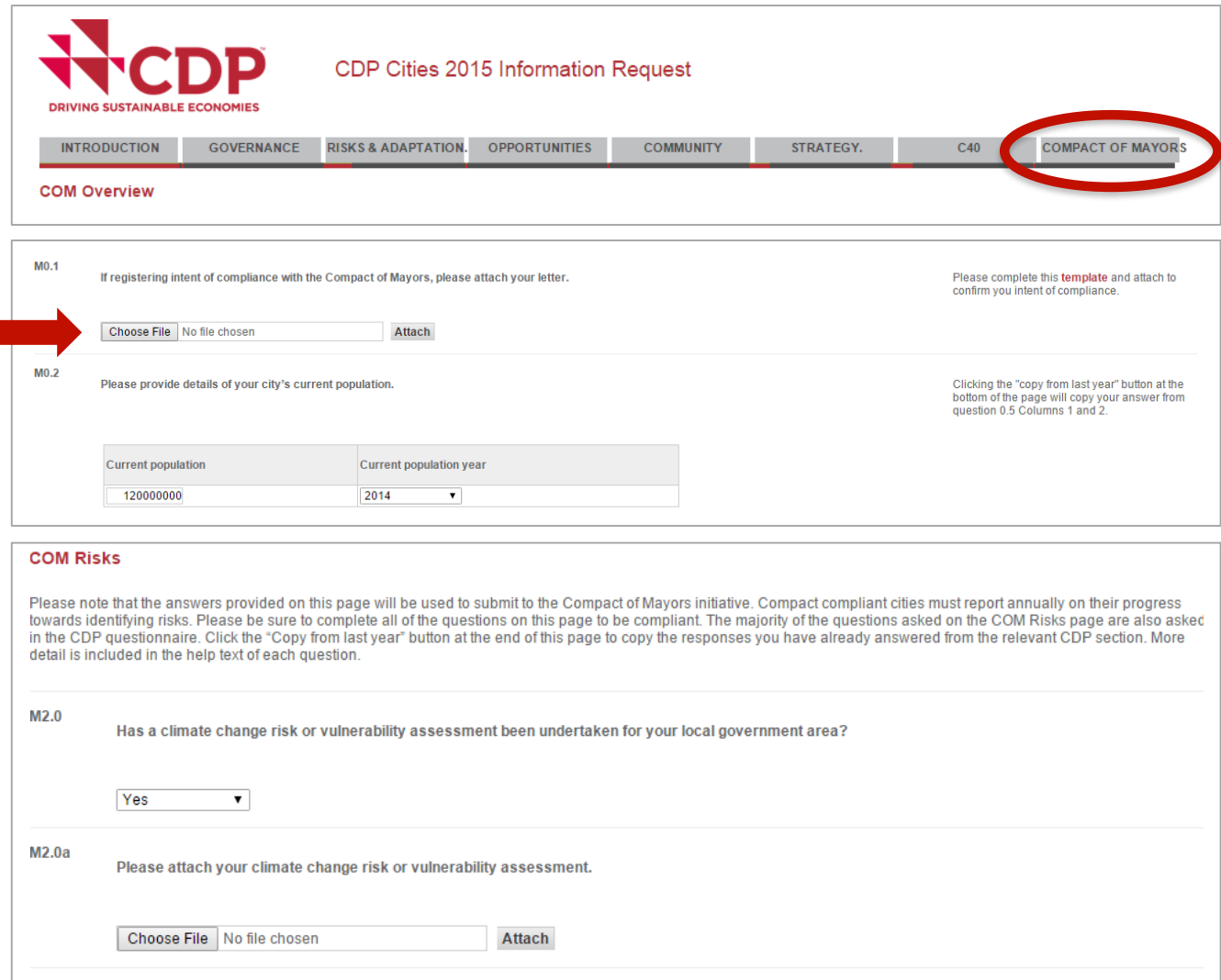
報告方法: CDPを利用する

1. 公約を登録する。

2. インベントリと気候リスクを報告する。

3. 目標を報告する。

4. 気候行動計画をアップロードする。



CDP DRIVING SUSTAINABLE ECONOMIES
CDP Cities 2015 Information Request

INTRODUCTION GOVERNANCE RISKS & ADAPTATION OPPORTUNITIES COMMUNITY STRATEGY C40 **COMPACT OF MAYORS**

COM Overview

M0.1 If registering intent of compliance with the Compact of Mayors, please attach your letter. Please complete this **template** and attach to confirm you intent of compliance.

Choose File No file chosen Attach

M0.2 Please provide details of your city's current population. Clicking the "copy from last year" button at the bottom of the page will copy your answer from question 0.5 Columns 1 and 2.

Current population	Current population year
120000000	2014

COM Risks

Please note that the answers provided on this page will be used to submit to the Compact of Mayors initiative. Compact compliant cities must report annually on their progress towards identifying risks. Please be sure to complete all of the questions on this page to be compliant. The majority of the questions asked on the COM Risks page are also asked in the CDP questionnaire. Click the "Copy from last year" button at the end of this page to copy the responses you have already answered from the relevant CDP section. More detail is included in the help text of each question.

M2.0 Has a climate change risk or vulnerability assessment been undertaken for your local government area?

Yes

M2.0a Please attach your climate change risk or vulnerability assessment.

Choose File No file chosen Attach

報告方法:カーボン気候レジストリを利用する

1. 公約を登録する。
2. インベントリと気候リスクを報告する。
3. 目標を報告する。
4. 気候行動計画をアップロードする。

carbonn Climate Registry

HOME ABOUT DATA RESOURCES SUPPORT AND TEMPLATES JOIN PARTNERSHIPS LOGIN

14% Population in millions (14% of world's urban population)

524 Number of reporting cities and regions

1.0 billion tons Committed GHG emissions reductions by 2020

carbonn Climate Registry 2014 - 2015 Digest

Learn more >

ステップ1: www.carbonn.orgのサイトへ

ステップ2: ログインか登録

ステップ3: レ印を入れる——首長誓約に従う意思を示し、日付を記入し、公約文書をアップロードする

Compacts

We hereby indicate our intent to comply with the Compact of Mayors

Date of decision to become Compact of Mayors compliant

Supporting document indicating intent to comply with the Compact of Mayors (max. 1 file(s))

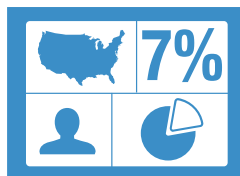
We hereby indicate our intent to comply with the Compact of States and Regions

首長誓約は市の行動をどのように公表するのか？

カーボン気候レジストリ、あるいはCDPにデータを入力すると、データは、



- 首長誓約の中央データベース「カーボン気候レジストリ」にまとめられ、次のツールで利用できる。



市のプロフィール:

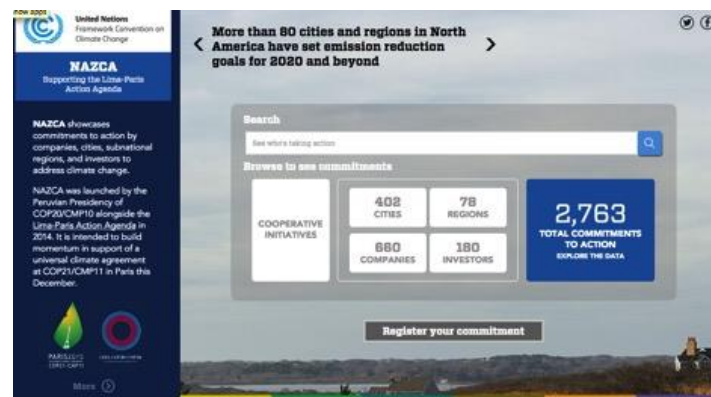
公約状況、取られた主な行動、市長の紹介のような重要な事柄など。



検索データベース:

市の首長誓約に関するデータはすべて統合データベースを通じて公開される。いずれの市も同じデータを入力する。

- データは集計され、首長誓約の公約すべてをまとめた影響が示される。
 - 世界全体で市の公約すべてのGHG影響の概数
 - 世界全体で市の公約に含まれる人口の概数
- 公式の国連気候交渉プロセスへの情報として、カーボン気候レジストリのデータベースを通じて、気候変動枠組条約(UNFCCC)の非国家主体気候変動活動(NAZCA:The Non-state Actor Zone for Climate Action)のウェブサイトと共有される。





市に役立つ情報

遵守のためのツール

プロセスの各ステップにおいて、市に役立つ測定・計画立案ツール: GHGインベントリ、気候行動計画立案、リスク評価フレームワークなど

技術的なサポートと教育

GPCインベントリ、気候行動計画立案、リスク評価などを含めた資料やガイダンス文書


直接的なサポート

info@compactofmayors.org



市の取り組みを発信する


首長誓約を締結すると、市の取り組みを市と共同で発信する。例えば：

 参加表明のプレスリリース

 メディア対応

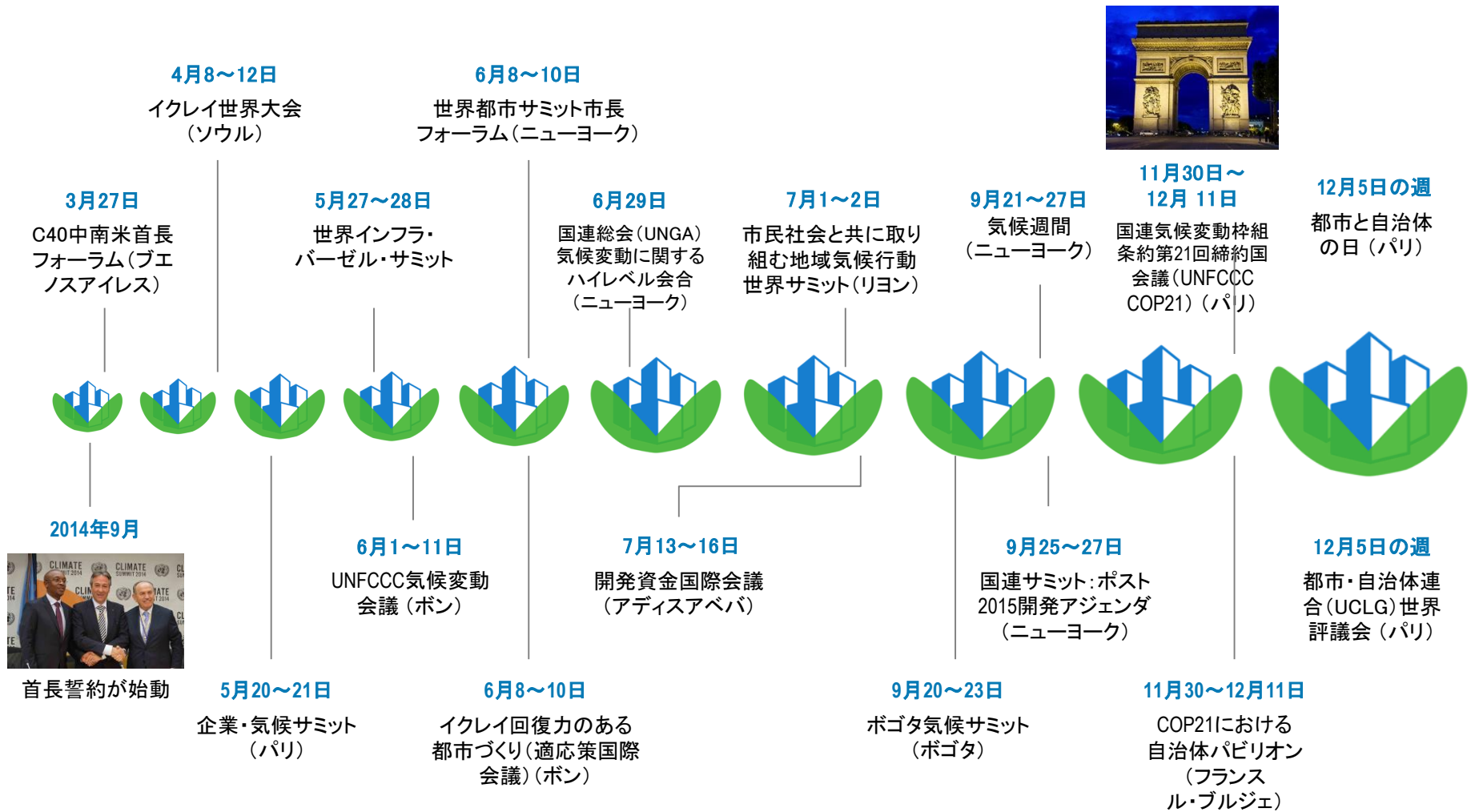
- 声明
- 説明
- メディアへのインタビュー
- 論説

 ネットワーク内での各市長と共有する文書

 ソーシャルメディアのテンプレート

 首長誓約のウェブサイト上に市のプロフィールを掲載：www.compactofmayors.org

COP21までの道のり



首長誓約のパートナー

共同設立者

MICHAEL R. BLOOMBERG

UN Secretary-General's Special Envoy
for Cities and Climate Change

マイケル・R・ブルームバーグ氏は、ニューヨーク市長を2002年から2013年まで3期務めた起業家で慈善家でもある。2014年には、潘基文国連事務総長により、都市・気候変動担当の国連特使に任命され、気候変動緩和・適応に向けた野心的な目標を設定し達成をめざす都市と国家の支援に重点的に取り組んでいる。

**C40
CITIES**

C40世界大都市気候先導グループは、今や発足して10年となり、5億人が暮らし世界経済の4分の1を占める世界75以上の大都市をつないでいる。都市が設立し先導するC40は、市民の健康・幸福・経済的機会を高めようとするなかで、気候変動に立ち向かい、温室効果ガス排出削減と気候リスク低減をめざす都市行動の推進に重点を置いている。現在、エドゥアルド・パエス(リオ・デ・ジャネイロ市長)がC40議長に、ニューヨーク市長を3期務めたマイケル・ブルームバーグが会長に就いている。

I.C.L.E.I
Local
Governments
for Sustainability

イクレイ-持続可能性をめざす自治体協議会は、持続可能な未来の構築を約束する1,000以上の市、町、主要都市からなる国際連合組織。約300人の都市開発専門家が17の事務局と事務所で活動し、持続可能、低炭素、回復力、生物多様性、資源効率化、生産性、エコモバイル、スマートさ、健全性と幸福が備わった都市・地域づくりを支援している。イクレイの活動は、世界の都市人口の20パーセントを超える人々に恩恵をもたらしており、範囲と影響では世界規模だが、地域に即して実施されている。

UCLG
United Cities
and Local Governments

2004年に設立された、**都市自治体連合(UCLG)**は、世界中の地方・地域の自治体の声と賛同者を結びつけている。世界140か国に会員があり、7つの地域セクションおよび、地域フォーラム、主要都市セクションで構成されている。UCLGの会員数は1,000以上の都市と地域、155の自治体協会にのぼる。

UN HABITAT
FOR A BETTER URBAN FUTURE

国連人間移住計画(国連ハビタット)は、持続可能な都市開発のための国連機関。すべての人々に適切な居住の必要性を主張し、社会的・環境的に持続可能な町や都市づくりを促進する使命を負っている。

OTHER PARTNERS

報告パートナー

carbonn
Climate Registry

CDP
DRIVING SUSTAINABLE ECONOMIES

United Nations
Framework Convention on
Climate Change
NAZCA
Nepal Action Plan for Climate Change

資金調達パートナー

**Bloomberg
Philanthropies**

都市・地方・地域の自治体ネットワーク

CITYNET

FLACITA

I.C.L.E.I
Local
Governments
for Sustainability

UCLG AFRICA
United Cities and Local Governments of Africa
CGLU AFRIQUE

metropolis

UCLG
MEWA

UCLG
ASPAC

**Local & Regional
Europe**
CCRE
CEMR

支持パートナー

Cities Alliance
Cities Without Slums

Global Mayors' Forum
全球市長論壇

**INSTITUTE FOR
Sustainable
Communities**

R20
REGIONS OF
CLIMATE ACTION

THE CLIMATE GROUP

VEOLIA

WORLD BANK GROUP

**WORLD
RESOURCES
INSTITUTE**

WWF



COMPACT *of* MAYORS

www.compactofmayors.org

info@compactofmayors.org